

農協と農業のこれからについて

151016 大学生協連顧問 庄司興吉

第 27 回 JA 全国大会の全体会と式典に招待者として参加させていただいた。2014 年末まで大学生協連の会長を務めさせていただいているあいだ、大学生協も、日生協など生活協同組合とばかりでなく、農協、漁協、森林組合などともっと交流すべきであろうと思ったこと、農林水産業のこれからについて、とくに若い人びととの関連で関心をもたざるをえないこと、などが主な理由である。農協と農業の現状と今後について、いろいろと勉強になった。

全体会での林芳正前農林水産大臣の講演などをつうじて知るかぎり、政府側の農業と農協についての考えは、およそ次のようなものであるようだ。①この 20 年ほどのあいだ、農業従事者は 256 万人ほどから 168 万人ほどに減ってきており、平均年齢は 59.6 歳から 66.8 歳にまで上がってきているばかりでなく、荒廃農地のうち半分近くが再生困難となってきている。②しかし、世界の食市場は拡大してきており、これからの日本農業はそこにマーケットインするため、生産と受容とをつなぐバリューチェーンを構築していかななくてはならない。③それを協同組合方式でできるのであれば、やれば良いし、それが望ましいかもしれないが、やりきれない場合のことを考慮して、いろいろなやり方ができるように改革を進めるべきである。

マーケットインとバリューチェーンの構築は、こうして、TPP への参加と直接つながっているようだ。

これにたいして、全国農業協同組合中央会の奥野長衛会長は、「人と人がつながる協同組合としての原点を大切に」という全体会の冒頭挨拶で、企業を社会の「公器」と考えた松下幸之助の松下政経塾から出た政治家のほとんどが新自由主義の擁護者となった事実を批判し、協同組合は株式会社とは違って人と人とのつながりを大切にし、あくまでも現場重視で行くのだと主張した。農協は、①食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、②「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を最重点課題とし、③「地域の活性化」に貢献していかなければならない。そのために、組合員のアクティブ・メンバーシップを確立し、同時に国民理解を醸成していく必要があり、その方向に、意識を変え、創造的自己改革をめざして着実な実践をしていくことが重要である、ということであった。

これに賛同して、国際協同組合同盟 ICA のポーリーン・グリーン会長もアクティブ・メンバーシップの重要性を訴え、式典では日本生協連の浅田克己会長も JA が協同組合として強化されていくことに期待を示した。

これらをふまえて、全体会では、新潟のフジタファームの「循環型農業の実践と JA グループへの期待」、秋田の JA 秋田ふるさとの「JA 秋田ふるさとの所得増大と生産拡大に向けた取り組み」、JA 全農の「農業所得向上に向けた営農・経済事業の展開方向と全農の事業戦略」という講演がなされ、パネルディスカッションがおこなわれたが、日本農業の先進事例の紹介と主張はいずれも注目すべきものであった。

農協と農業のこれからについての政府見通しと政策にたいして、農協が「創造的自己改革」をおこない、自らと日本農業のこれからについての展望と実践の方向を示せるのであれば、それがもっとも望ましく、国民の多くからの理解と支持も得られることだと思うので、そうなっていくことを期待したい。

ただ、私が、全体会と式典の両方をつうじて最後まで気になったのは、農業人口の減少と高齢化が指摘されているにもかかわらず、農協と農業に、これからはを担う若い人びとを誘い、養成していく見通しと具体的な実践については、政府側からはもとより、農協側からもほとんど具体的には示されなかったのではないかと、いうことであつた。第 27 回 JA 全国大会組合員説明資料「創造的自己変革への挑戦：農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす」には、重点実施分野の e として「新たな担い手の育成や担い手のレベルアップを支援します」とあり、「新規就農者対策の強化」「労働力支援・確保対策の強化」「農業経営管理支援の強化」「多様な担い手の育成」「JA による農業生産の取り組み」「民間企業や新規参入法人との連携強化」が挙げられているが、これらをどのように実践しているのか、またこれからしていくつもりなのか、もっと知りたいと思った。

農業にかぎらず林業、漁業、およびそれらを基礎にしたいいわゆる六次産業のこれからを切り拓いていくのは、これら産業への若い人たちの参加であり、そういう意味で、農協、漁協、森林組合などと大学生協との交流を強化していくことはたいへん重要なことなのではないか。